

平成26年度 決算説明会

平成27年6月11日



百十四銀行

（東証1部：証券コード8386）



平成26年度決算の概要

平成26年度決算の概況	3 ページ
実質業務純益の増減要因	4
貸出金の状況	5
総預金の状況	6
有価証券の状況	7
非金利収益の状況	9
不良債権・与信関係費用の状況	10
自己資本・株主還元の状況	11
平成27年度決算見通し	12

経営戦略

中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」	14 ページ
【基本戦略Ⅰ】リテール取引の徹底推進	
地域別戦略1.香川県内戦略	16
地域別戦略2.香川県外戦略	20
個人営業戦略	21
地方創生への取り組み	22
【基本戦略Ⅱ】市場運用力の強化	
有価証券運用戦略	24
【基本戦略Ⅲ】組織力・人材力の強化	
コーポレートガバナンス強化	25
・ダイバーシティ推進	
システム共同化参加行(Chance行)間での連携強化	26

本日の出席者

取締役頭取	渡邊	智樹
取締役専務執行役員	飯田	憲明
取締役常務執行役員	香川	亮平
執行役員経営企画部長	豊嶋	正和

平成26年度決算の概要



平成26年度決算の概況

単体

(単位: 億円)	25年度	26年度	前期比
経常収益	726	696	△ 30
コア業務粗利益	515	519	3
資金利益	438	442	4
非金利収益 (注1)	77	76	△ 0
経 費 (注2)	373	378	4
修正OHR(コア業務粗利益ベース)	72.4%	72.8%	+0.4%
コア業務純益 (注3)	142	141	△ 0
債券関係損益	16	12	△ 4
実質業務純益 (注4)	159	153	△ 5
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	159	153	△ 5
臨時損益	42	12	△ 30
うち不良債権処理費用	33	40	6
うち貸倒引当金戻入益	27	15	△ 11
うち償却債権取立益	28	23	△ 4
うち株式等関係損益	17	6	△ 11
経常利益	201	165	△ 35
特別損益	△ 1	△ 13	△ 11
当期純利益	110	86	△ 24
与信関係費用 (注5)	△ 21	1	22

(注1) 非金利収益＝役務取引等利益＋その他業務利益(債券関係損益を除く)

(注2) 臨時処理分を除く。

(注3) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注4) 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

(注5) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

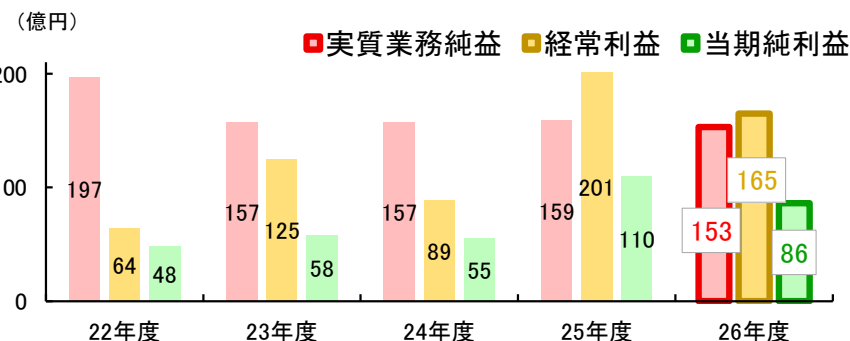
【実質業務純益】

資金利益の増加によりコア業務粗利益が増加したが、人件費の増加等による経費の増加及び債券関係損益の減少等により、実質業務純益は前期比5億円減少の153億円を計上。

【経常利益・当期純利益】

与信関係費用の増加及び有価証券関係損益の減少により、経常利益は前期比35億円減少して165億円、当期純利益は前期比24億円減少の86億円を計上。

◆ 実質業務純益、経常利益、当期純利益の推移



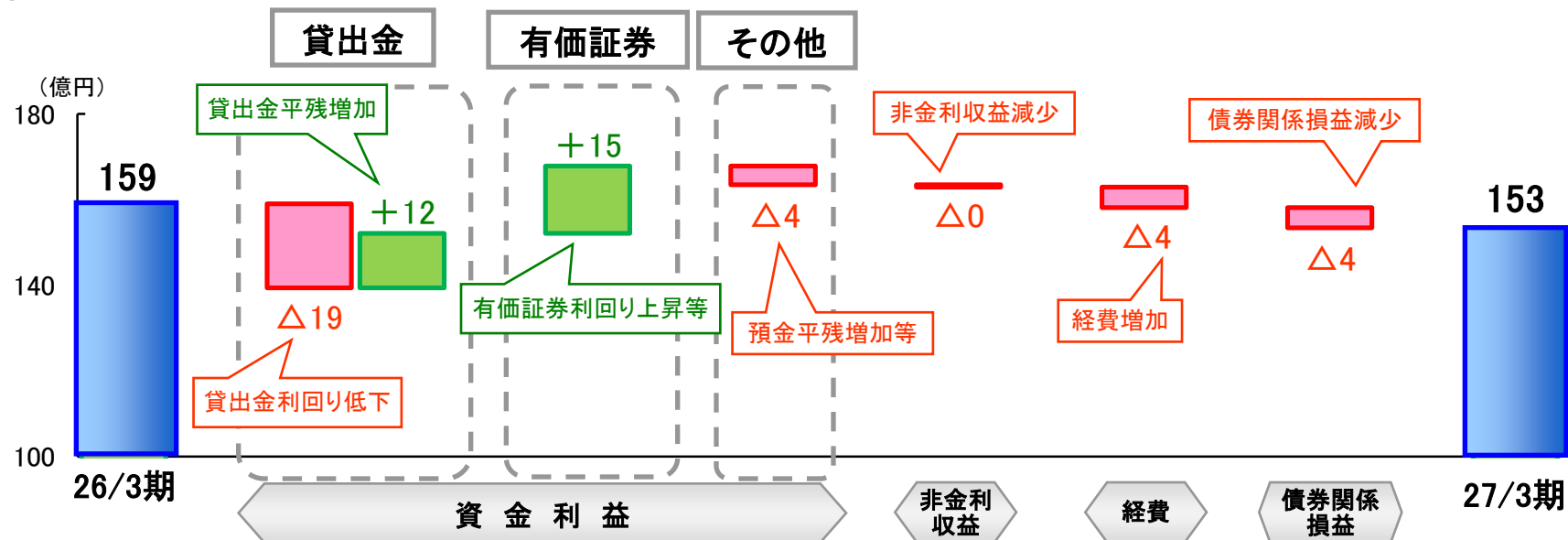
連結

(単位: 億円)	25年度	26年度	前期比
連結経常収益	805	776	△ 29
連結当期純利益	112	89	△ 22

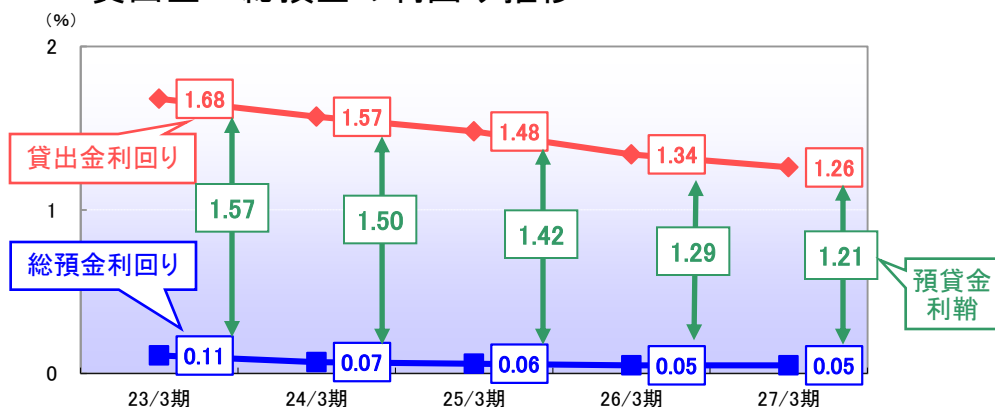
実質業務純益の増減要因

資金利益は増加したが、非金利収益の減少、経費の増加及び債券関係損益の減少により、実質業務純益は153億円と、前期比5億円減少。

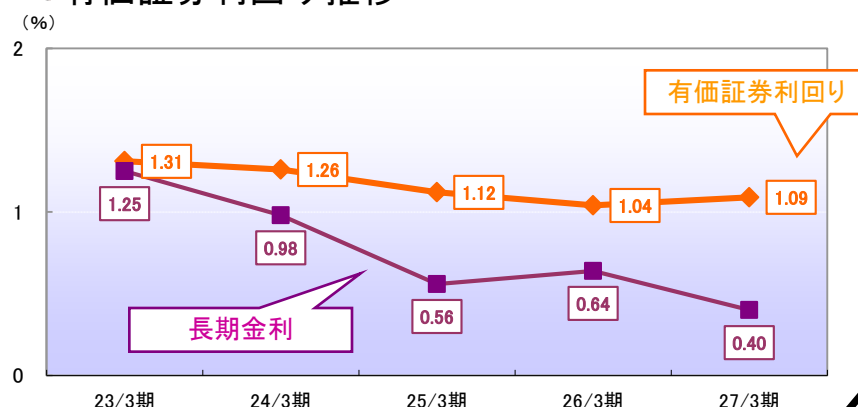
実質業務純益の前期比増減要因



貸出金・総預金の利回り推移



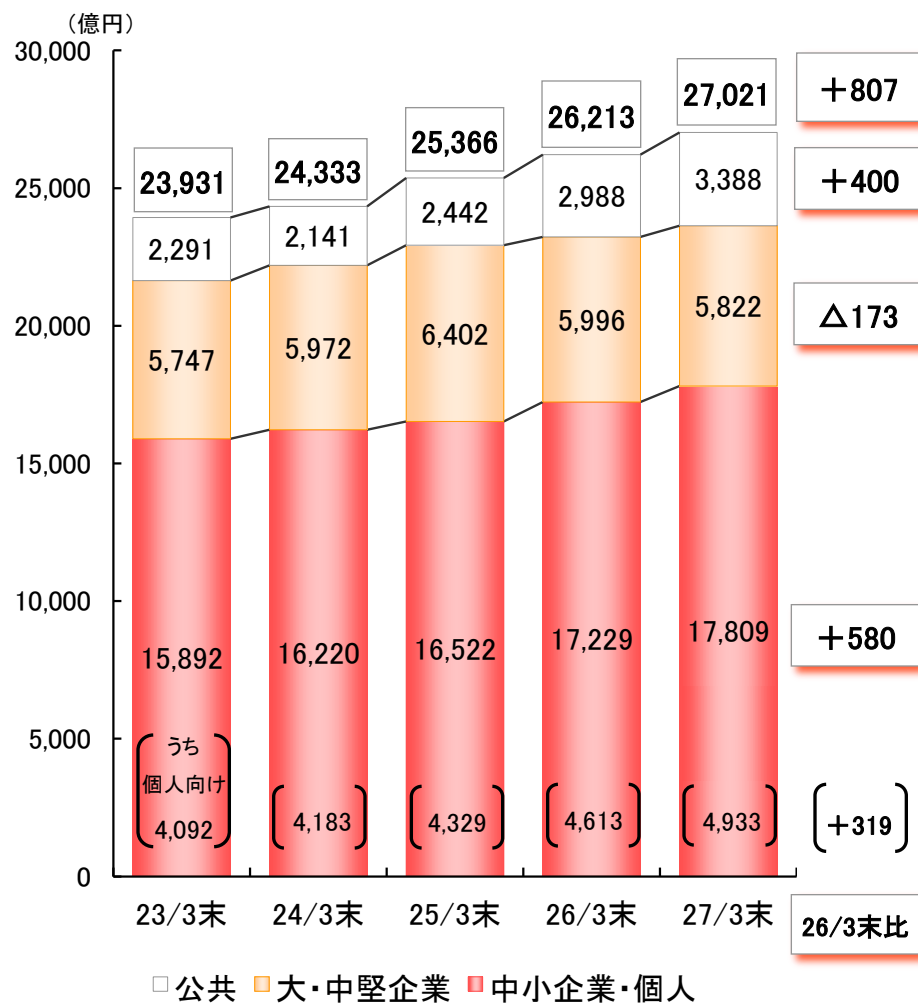
有価証券利回り推移



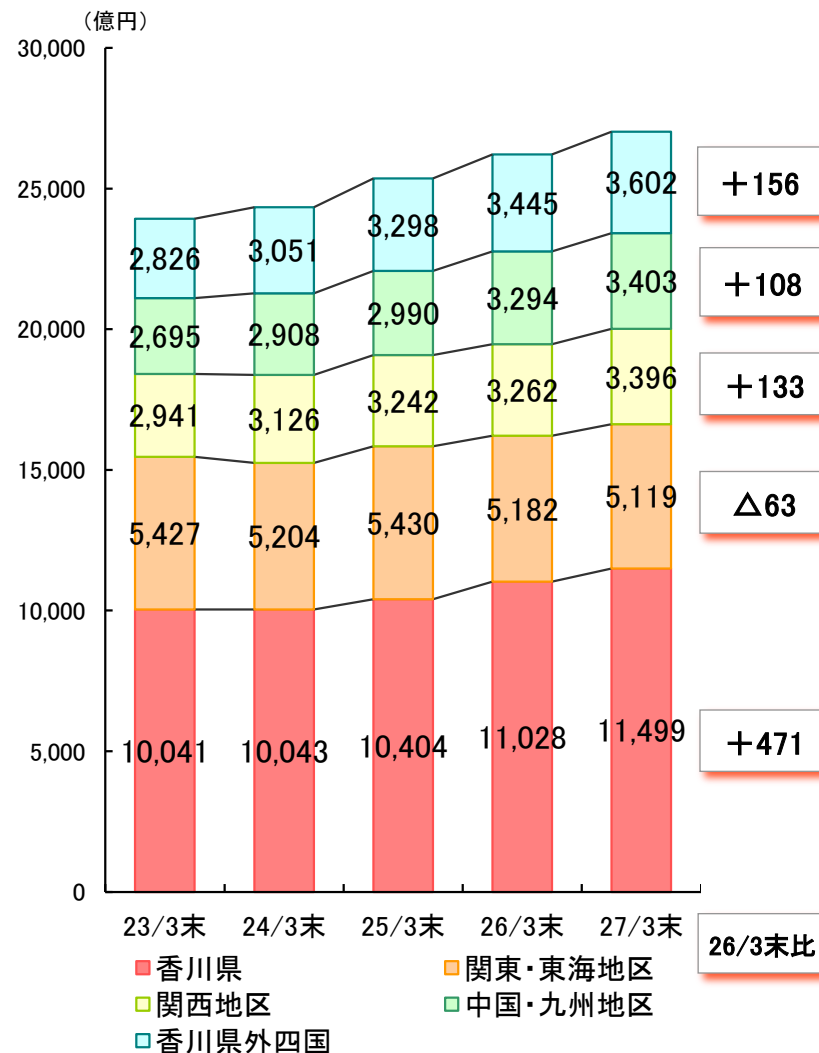
貸出金の状況

貸出金期末残高は、中小企業・個人向け及び公共向け貸出が増加。
地域別では、関東・東海地区を除く全地域で貸出金が増加。

マーケット別貸出金期末残高



地域別貸出金期末残高

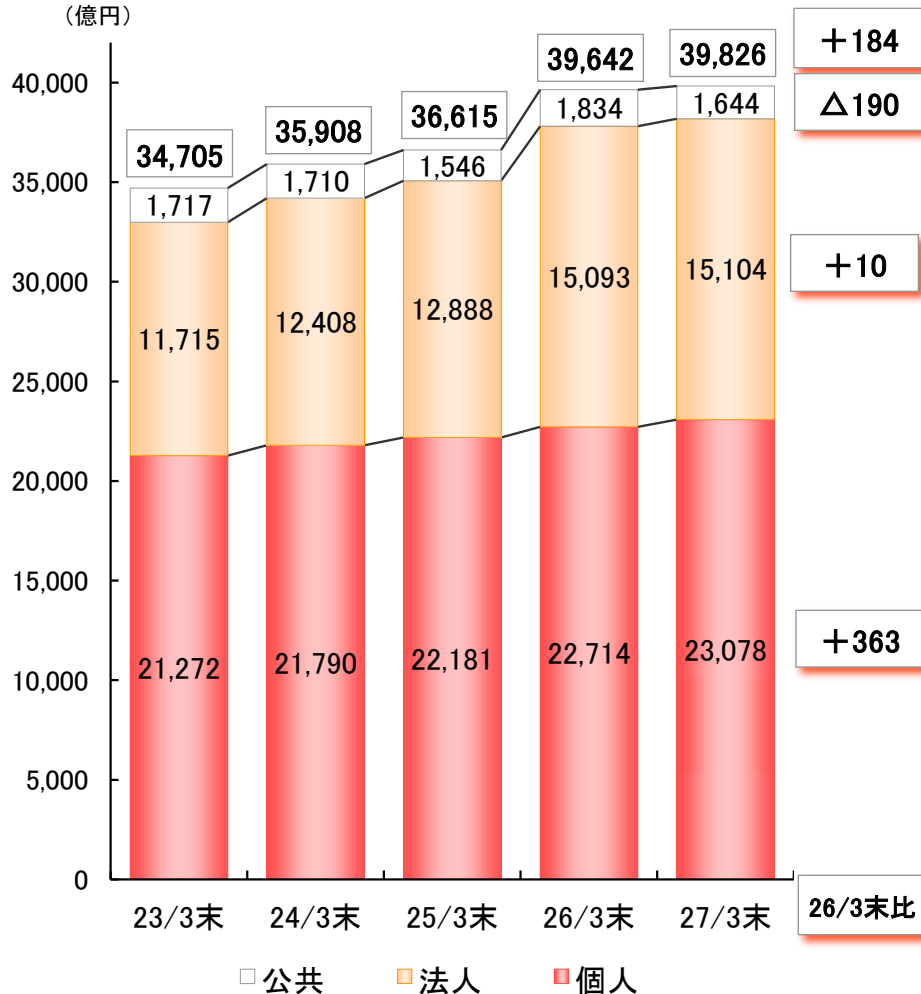


総預金の状況

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人、法人預金が増加。
地域別では地元香川県を中心に安定した預金調達を継続。

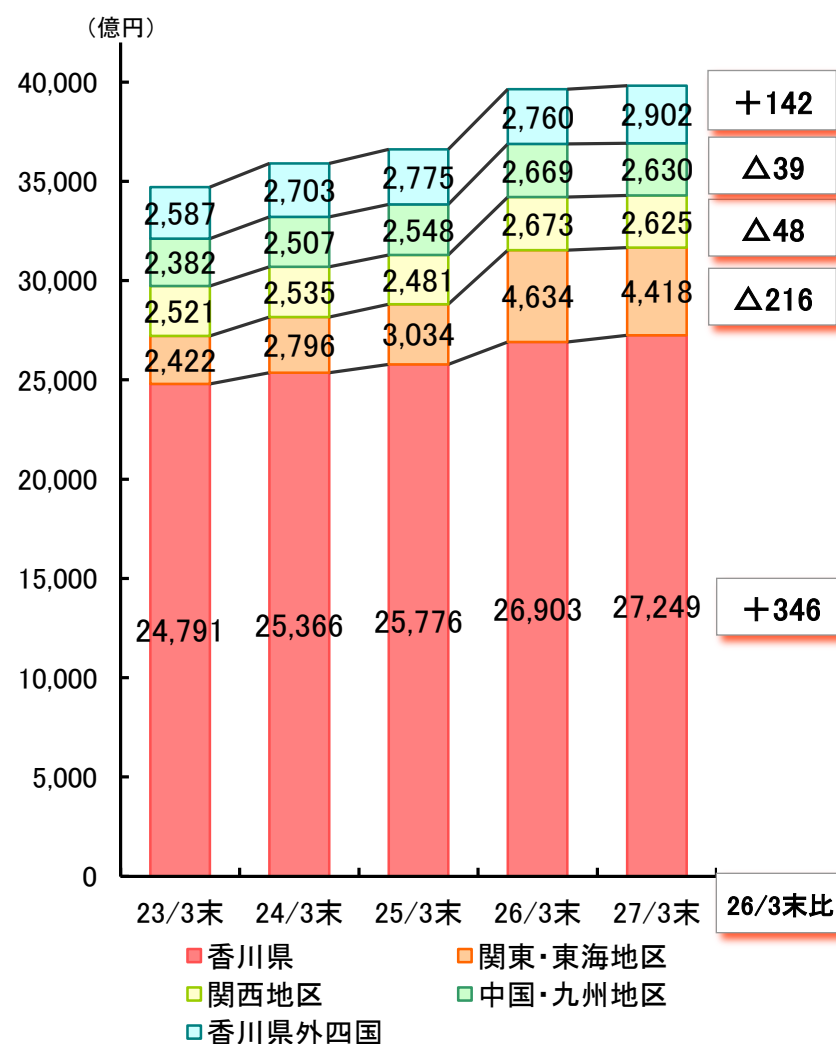
📍 マーケット別総預金期末残高

（億円）



📍 地域別総預金期末残高

（億円）

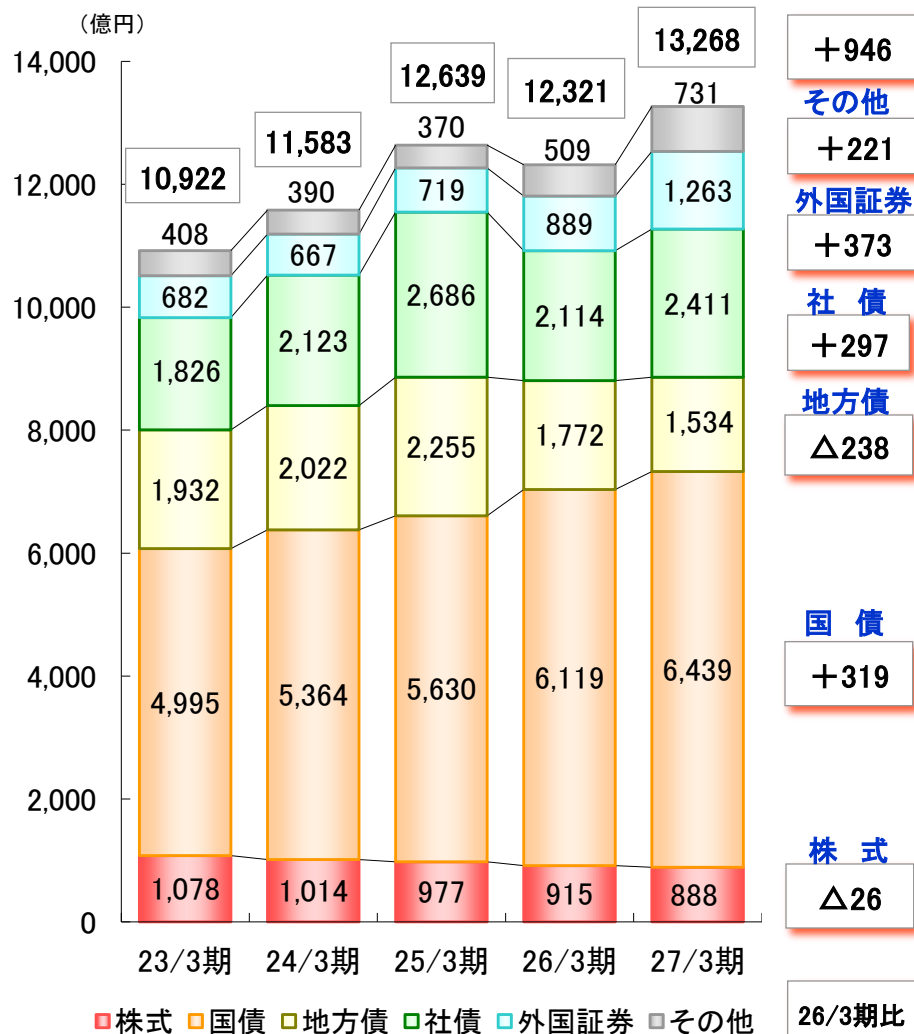


有価証券の状況

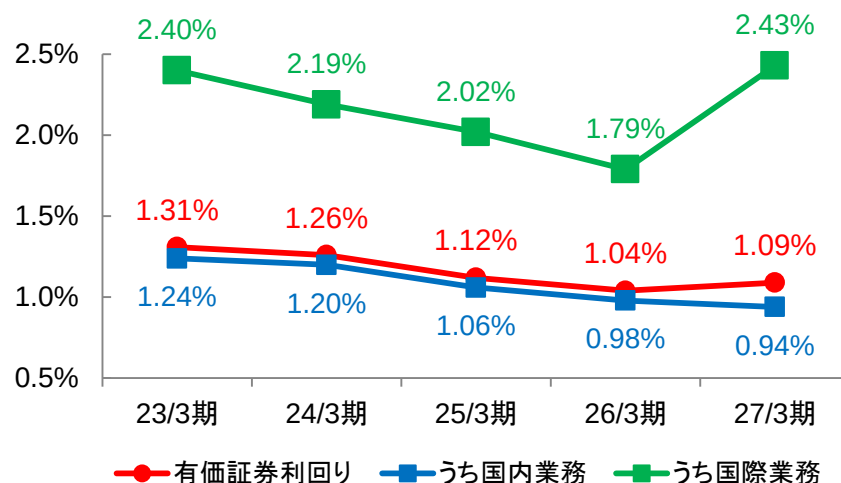
投資信託・外国証券などへの分散投資を拡充。

国内債の残高は増加するも、金利上昇リスクに備えて国内債修正デュレーションをコントロール。

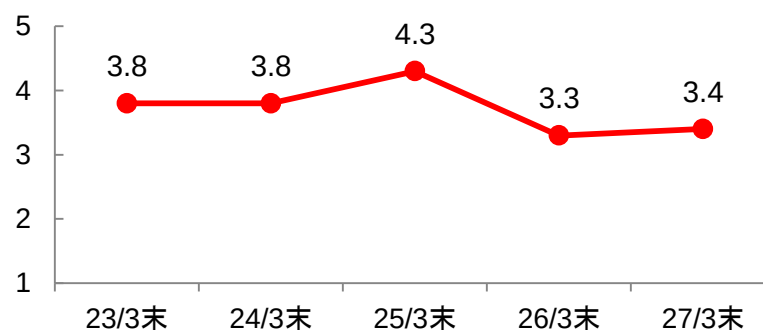
有価証券の期中平残



有価証券利回り推移



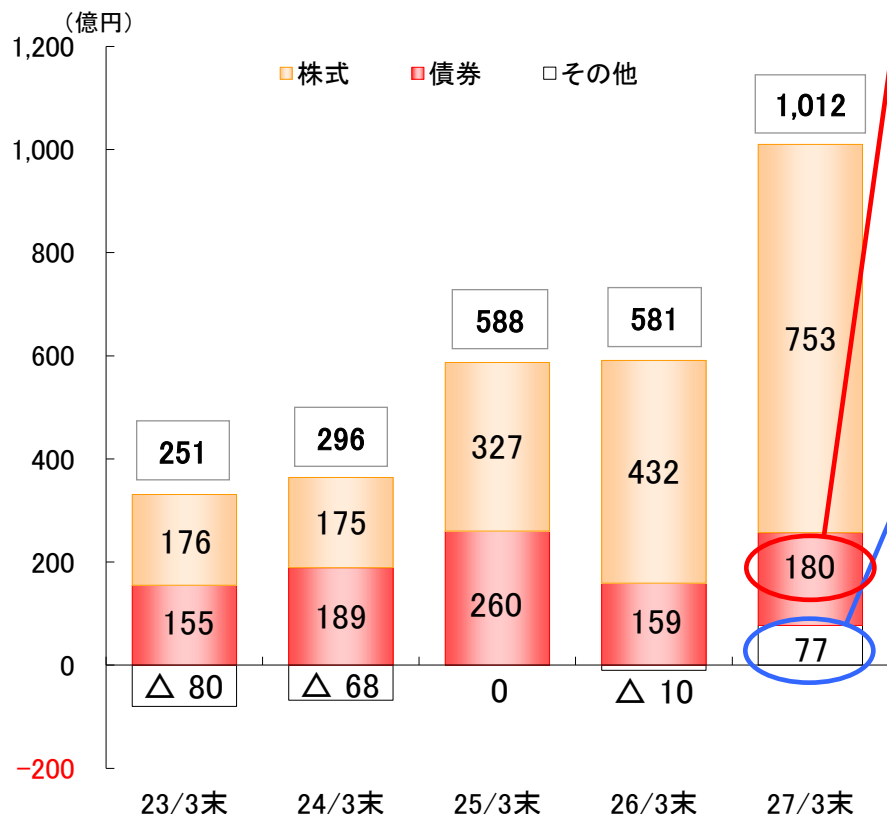
国内債修正デュレーション



有価証券の状況

株価上昇により、株式含み益が大きく増加。投資信託は評価益に転じる。

● その他有価証券の含み損益



● 「債券」の内訳

(単位:億円)	取得原価		評価損益	
	26/3末	27/3末	26/3末	27/3末
債券合計	10,391	10,020	159	180
国債	6,576	5,815	93	119
地方債	1,675	1,598	44	37
社債	2,139	2,606	21	23

● 「その他」(投資信託等)の内訳

(単位:億円)	取得原価		評価損益	
	26/3末	27/3末	26/3末	27/3末
その他合計	1,501	2,637	△ 10	77
うち投資信託	481	1,037	△ 22	51
株式投信	135	262	△ 0	41
外債投信	139	382	△ 14	3
その他	206	392	△ 8	6
うち外国証券	1,020	1,599	12	25

日経平均 株価 (円)	9,755	10,083	12,397	14,827	19,206
----------------	-------	--------	--------	--------	--------

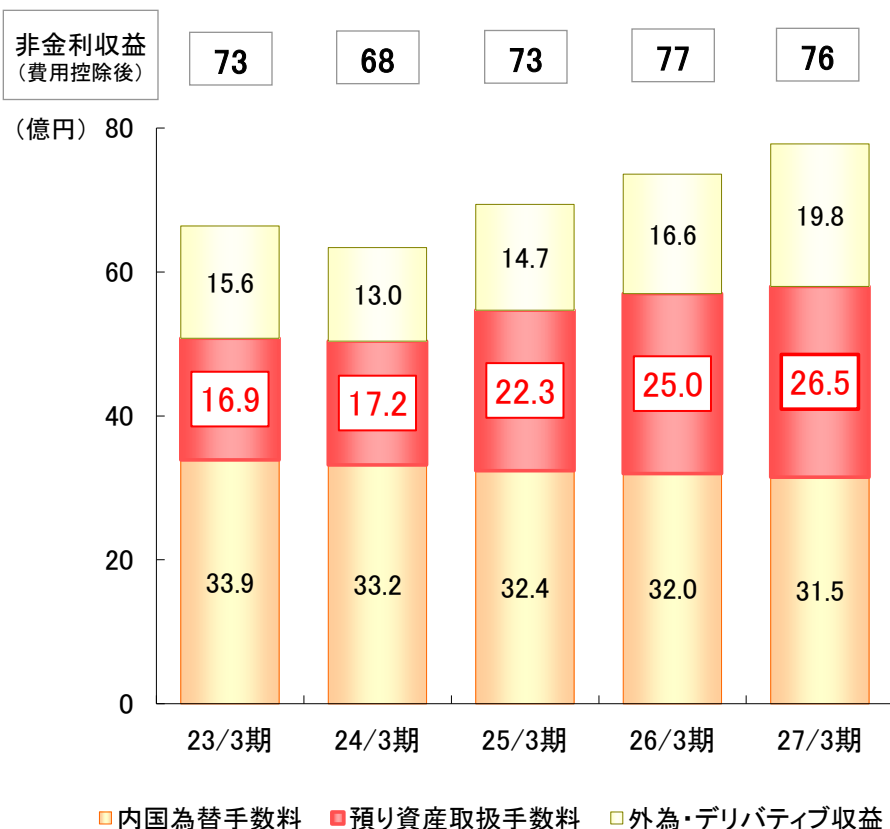
長期金利	1.255%	0.985%	0.560%	0.640%	0.400%
------	--------	--------	--------	--------	--------

非金利収益の状況

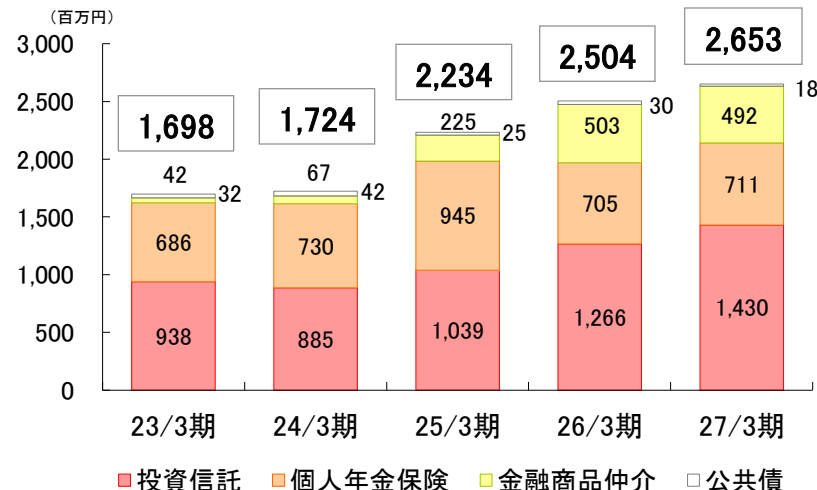
非金利収益は、支払保険料（住宅ローン団信）等の役務取引等費用が増加するも、預り資産取扱手数料、外為・デリバティブ収益の増加により、前期並の収益を確保。

非金利収益（※）の推移

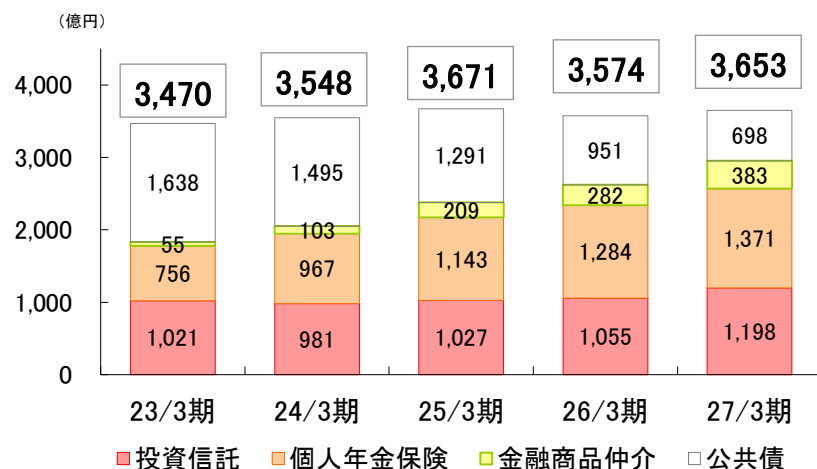
（※）内国為替手数料、預り資産取扱手数料、外為・デリバティブ手数料



預り資産取扱手数料の内訳



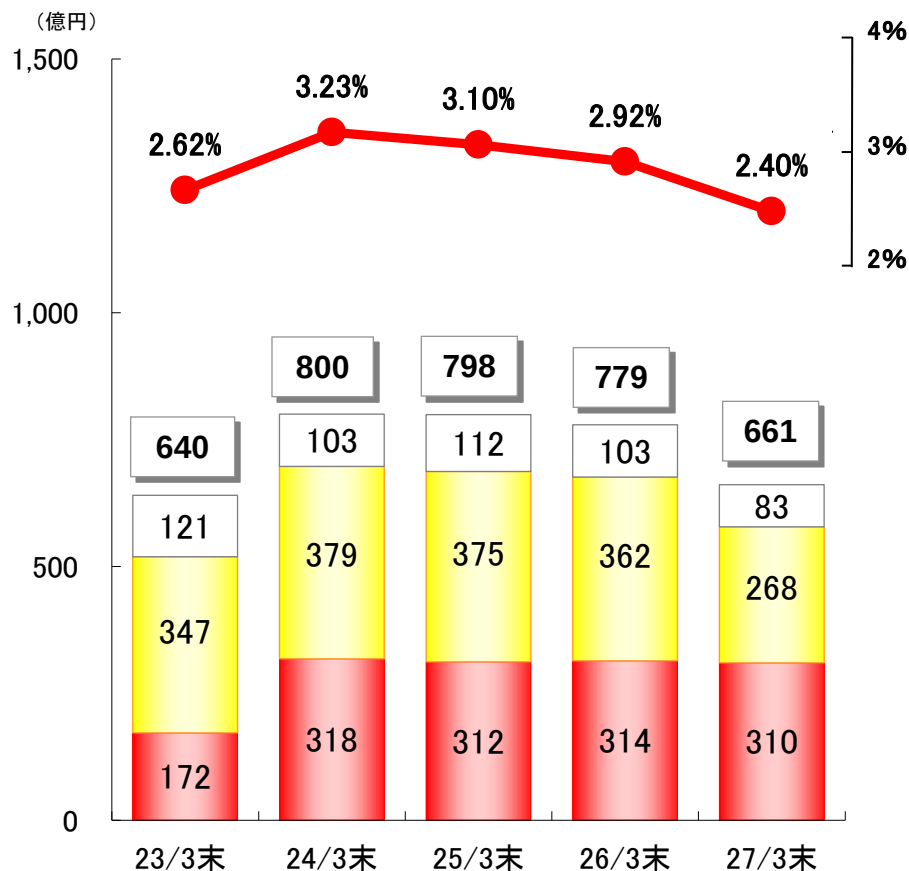
預り資産残高の推移



不良債権・与信関係費用の状況

金融再生法開示債権残高の減少と貸出金残高の増加により、不良債権比率は大きく低下。
不良債権処理費用は増加するも、与信関係費用は1億円と低水準を維持。

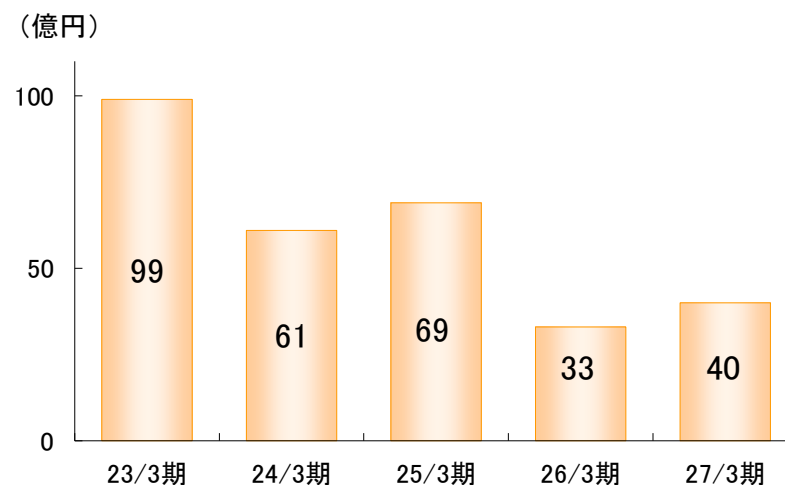
金融再生法開示債権残高と不良債権比率



破産更生等債権
要管理債権

危険債権
不良債権比率

不良債権処理費用の推移



与信関係費用の推移

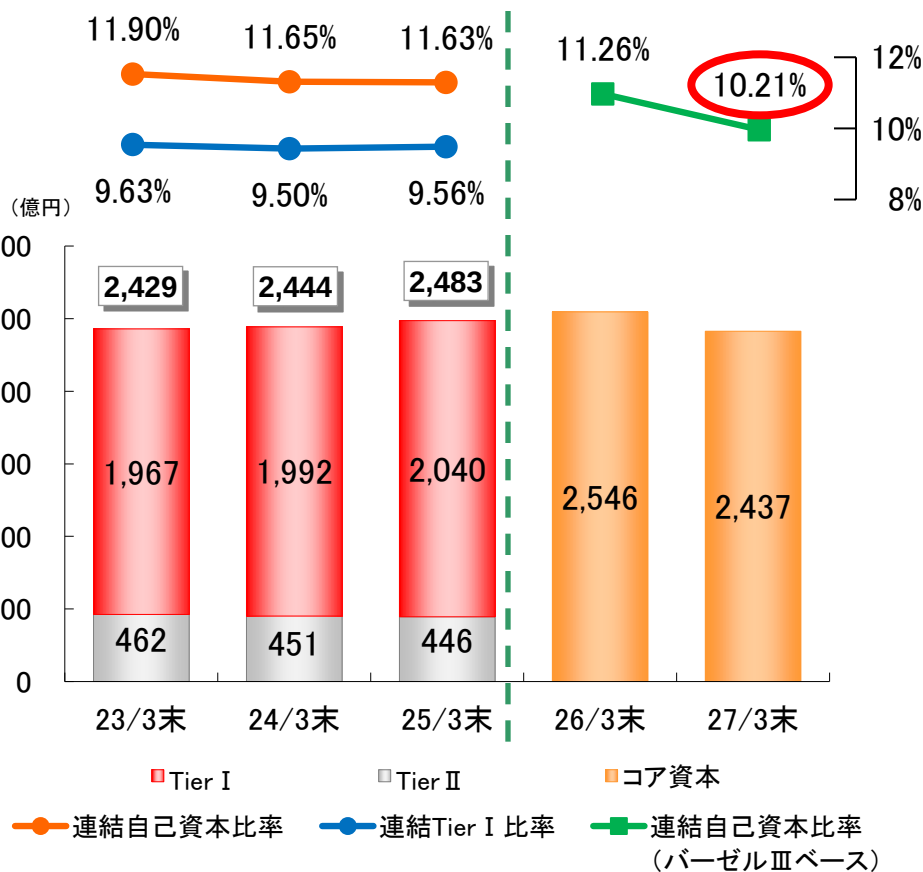
	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
与信関係費用	81億円	19億円	51億円	▲21億円	1億円
与信関係費用比率	0.35%	0.08%	0.21%	▲0.08%	0.00%

・与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益
・与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金期中平残

自己資本・株主還元の状況

バーゼルⅢベースの連結自己資本比率は10.21%と、国内基準行に求められる適切な水準を維持。
今後も利益積み上げにより資本の質を向上させつつ、中期経営計画に掲げた株主還元率の達成を目指す。

自己資本比率（連結）



株主還元方針

- ▶ 年間1株当たり7円の安定配当を継続。
- ▶ 内部留保積み上げによる自己資本充実を重視。
- ▶ 利益環境に応じて自己株式取得を実施し株主への還元を図る。
- ▶ 株主還元率は35～40%目処。

配当性向と株主還元率の推移

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
当期純利益(億円)	58	55	110	86
配当総額(億円)	21	21	21	21
自己株式取得(億円)	6	0	14	7
配当性向	36.7%	38.7%	19.1%	24.4%
株主還元率	48.2%	37.5%	32.5%	(※) 33.4%
1株当たり配当(円)	7.0	7.0	7.0	7.0

自己株式取得（平成27年5月13日公表分）の終了について

- ▶ 取得期間：平成27年5月14日～平成27年6月3日（約定ベース）
- ▶ 取得株式総数：1,000,000株
- ▶ 取得価額総額：442,655,000円

※ 平成27年6月3日に取得終了した自己株式取得(100万株、442百万円)を合算すると、株主還元率は38.5%となる。

注：棒グラフ上部の数値は、自己資本の額

リスク アセット	20,413	20,970	21,343	22,612	23,850
-------------	--------	--------	--------	--------	--------

平成27年度決算見通し

(単位: 億円)	26年度実績	27年度予想	前期比
経常収益	696	662	△ 34
コア業務粗利益	519	510	△ 9
資金利益	442	431	△ 11
非金利収益 (注1)	76	78	2
経 費 (注2)	378	381	3
うち人件費	192	192	0
うち物件費	168	168	0
コア業務純益 (注3)	141	129	△ 12
債券関係損益	12	26	14
実質業務純益 (注4)	153	156	3
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 6	△ 6
業務純益	153	162	9
臨時損益	12	△ 23	△ 35
うち不良債権処理費用	40	40	0
うち貸倒引当金戻入益	15	-	△ 15
うち償却債権取立益	23	12	△ 11
うち株式等関係損益	6	1	△ 5
経常利益	165	138	△ 27
特別損益	△ 13	△ 0	13
税引前当期純利益	152	137	△ 15
当期純利益	86	87	1
与信関係費用 (注5)	1	22	21

【実質業務純益】

資金利益の減少が見込まれるが、役務取引等利益などの非金利収益や債券関係損益が前期比増加見込みであるため、実質業務純益は前期比3億円増加の156億円を予想。

【経常利益・当期純利益】

実質業務純益は増加となるが、与信関係費用の増加及び株式等関係損益の減少などを織り込み、経常利益は前期比27億円減少の138億円を予想。

当期純利益は特別損益の改善などから、前期比1億円増加の87億円を予想。

(注1) 非金利収益＝役務取引等利益＋その他業務利益(債券関係損益を除く)

(注2) 臨時処理分を除く。

(注3) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注4) 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

(注5) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

経営戦略



中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」

計画体系図

目指すべき姿

地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団

I. リテール取引の徹底推進

お客さまそれぞれのパートナー

法人営業戦略

個人営業戦略

・コンサルティング
営業の深化
・地域戦略の明確化

・リレーションの拡大
・ライフプランニング
機能の強化

お客さま接点の拡大
営業の質的向上

II. 市場運用力の強化

分散投資による
ポートフォリオ運営

積極的なリスクテイク

最適ポートフォリオの構築

機動運用の活発化

チャンネル・プロセス変革

リスクモニタリング

人材育成

III. 組織力・人材力の強化

人材力の強化

事務プロセス改革

IT戦略

リスク管理

コンプライアンス

行動指針

お客さまファーストの徹底

目指すべき指標(KPI)

項目	最終年度 (28年度) 目標
----	----------------------

経営指標

実質業務純益 (注1)	180億円 以上
ROE (当期純利益ベース) (注2)	3.5%程度
連結自己資本比率 (注3)	9%程度
貸出金残高	3兆円程度
総預金残高	4兆円以上

営業基盤指標

香川県内貸出シェア (注4) (4業態)	43%
中小企業等 貸出残高 (注5)	19,600億円
住宅・無担保ローン 残高	5,300億円
事業性貸出先数	17,000先
預り資産取扱額 (年間)	1,600億円

(注1) 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

(注2) ROE＝当期純利益÷((期首資本の部＋期末資本の部)÷2)

(注3) 経過措置を考慮したパーセルⅢベースの連結コア資本比率

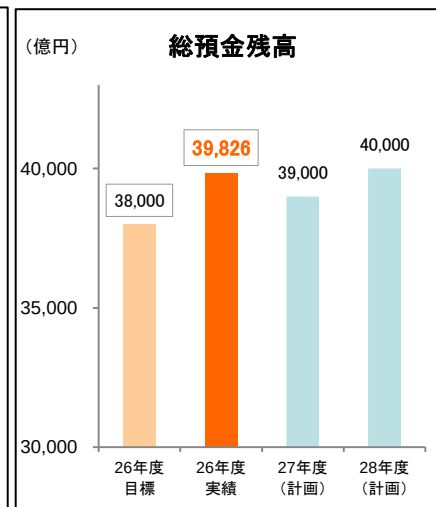
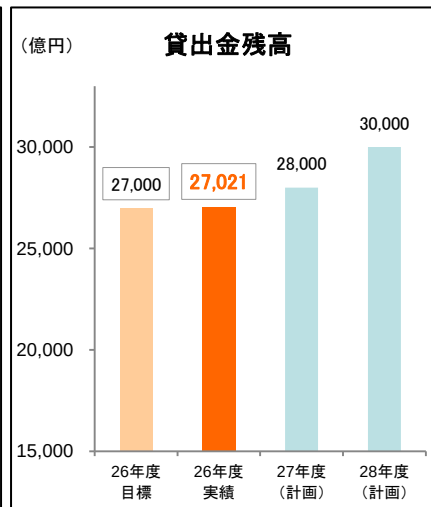
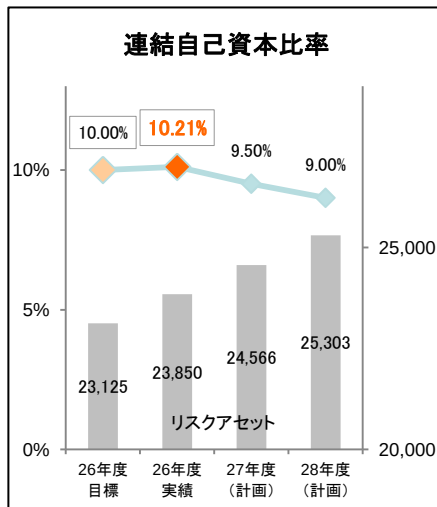
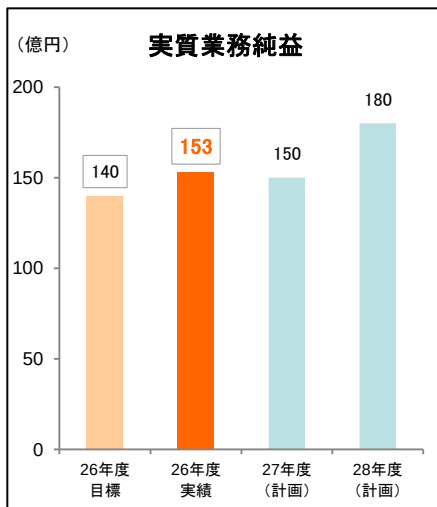
(注4) 都銀・地銀・第二地銀・信金(公金を含む)内のシェア

(注5) 中小企業等貸出残高には個人向け貸出を含む

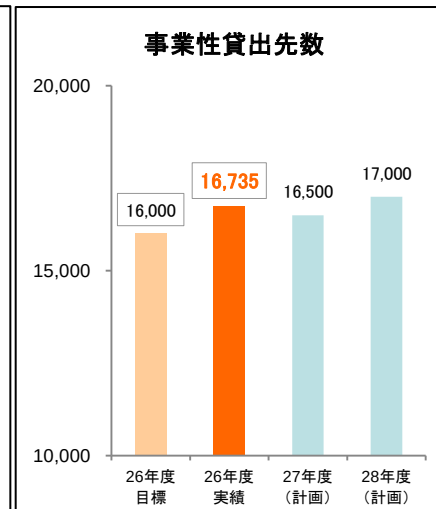
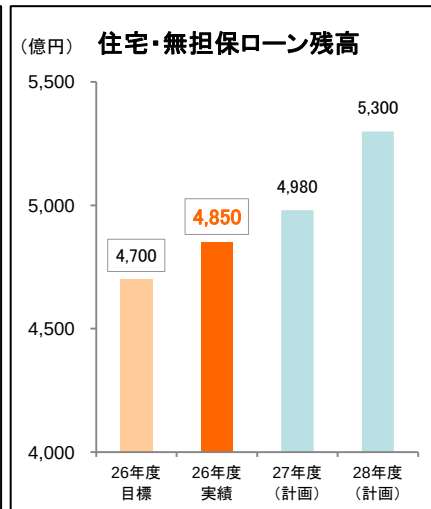
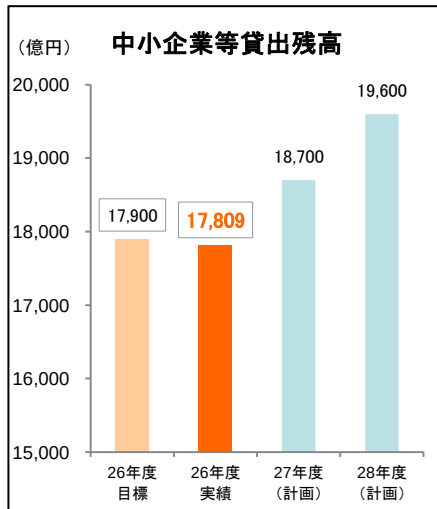
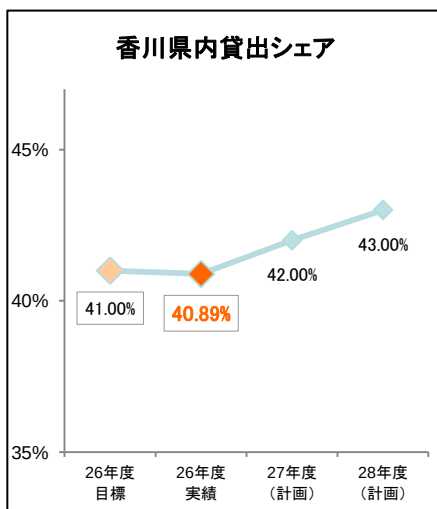
中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」

初年度実績と今後の計画

経営指標



営業基盤指標



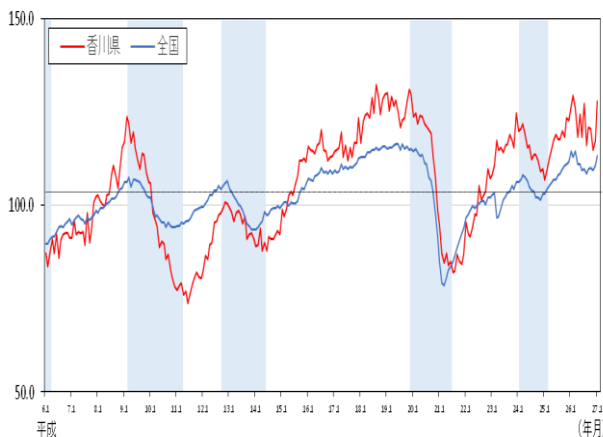
中計初年度としては総じて順調な滑り出し

地域別戦略1. 香川県内戦略

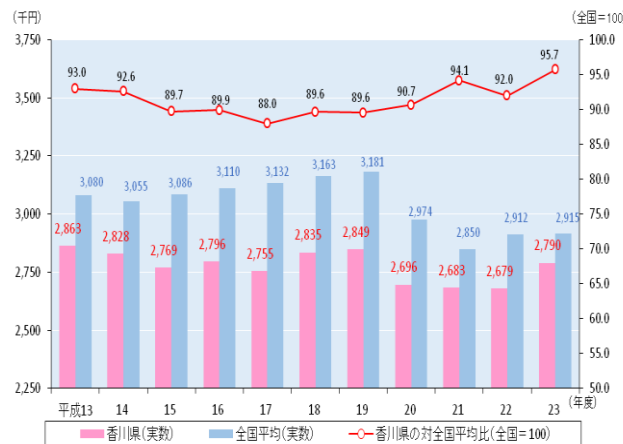
① 香川県経済の現状認識

- 香川県内の景気は、設備投資が底堅く推移し、個人消費も持ち直しの過程にあるなど、緩やかな回復を続けている。
- 香川県には数多くのニッチトップ企業が存在し、景気回復とともに更なる生産性の向上が見込まれる。

◆ 景気動向指数(CI 一致指数)



◆ 1人当たり県民所得の推移



◆ 貸出残高伸び率(2014年3月=100)



香川県の戦略方針(※)

- 1 人口減少・少子高齢社会がもたらす社会構造の変化などのマイナスの影響を最小化し、プラスに変えていく。
- 2 本県の産業や地域の強みを最大限生かすとともに、産学官や異業種などの多様な連携の促進を図る。
- 3 アジアを中心とした海外の活力を積極的に取り込む。

経済社会の変化に強い産業構造を生かしながら、新たな経済成長の原動力を創出し、「力強く着実に成長していく経済社会」を目指す。

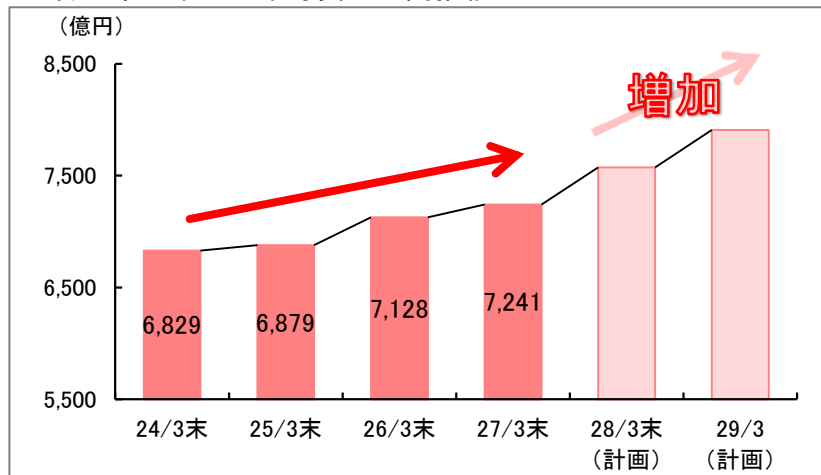
(※)「香川県産業成長戦略～力強く着実に成長していく香川の経済社会を目指して～(平成25年7月)」より

地域別戦略1. 香川県内戦略

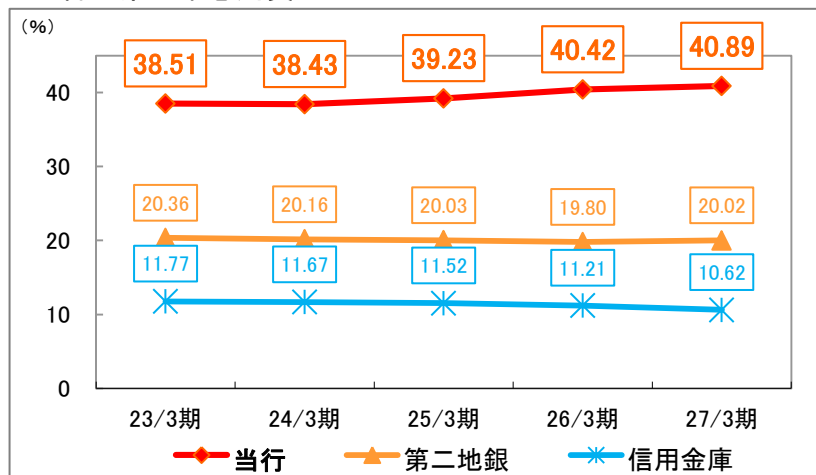
② 香川県内中小企業等貸出の状況

- 香川県内における中小企業等貸出残高は増加し、貸出金シェアも順調に拡大。
- 今後は、利回りの高い中小企業貸出の更なる推進を進めるとともに、中小企業貸出の収益性向上により貸出ポートフォリオ利回りの反転上昇を目指す。

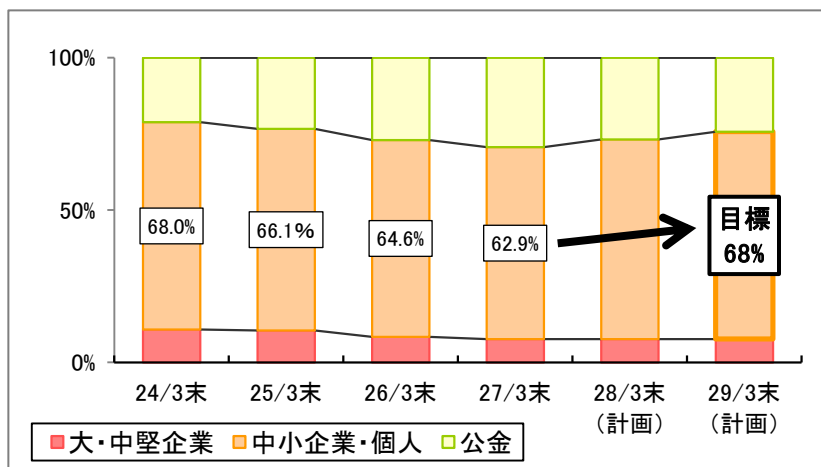
◆ 香川県内中小企業等貸出残高推移



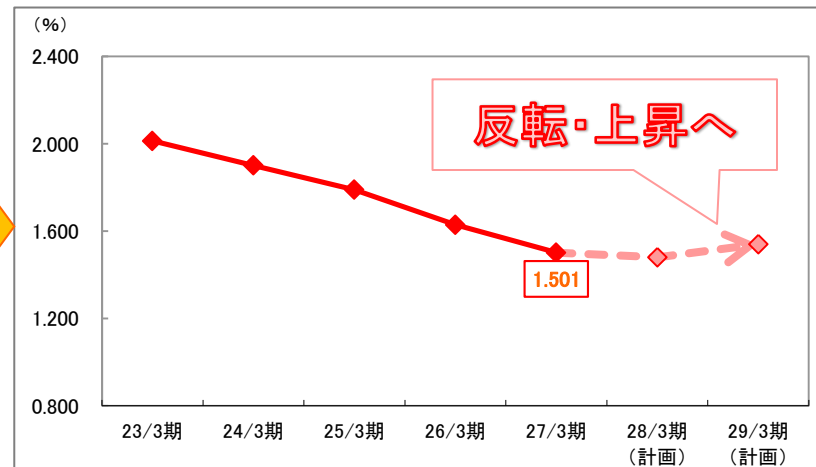
◆ 香川県内業態別貸出金シェア



◆ 企業規模別貸出金の割合



◆ 香川県内貸出金利回りの推移と見込み



地域別戦略1. 香川県内戦略

③ コンサルティング機能の発揮 ―事業ステージに応じた提案型営業の実践

➤ 事業ステージに応じ、お取引先それぞれに合った提案型営業で取引の囲い込みと資金ニーズの創造・発掘に注力。

創業・新規事業開拓支援

創業支援への取り組み

- ◆ 地域活性化に寄与していくことを目的に、創業・起業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する「**創業支援デスク**」を営業統括部内に設置

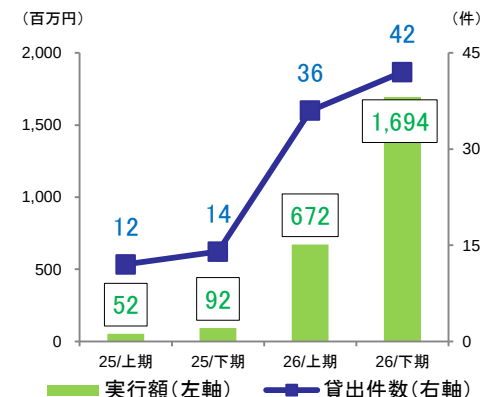
新規事業支援への取り組み

- ◆ 医療・介護分野
開業ニーズのある医師の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定の支援を実施
- ◆ 農業分野
6次産業化や農業分野への参入をご検討のお客さまに対し、セミナー開催による情報発信や資金調達相談など、事業化を支援

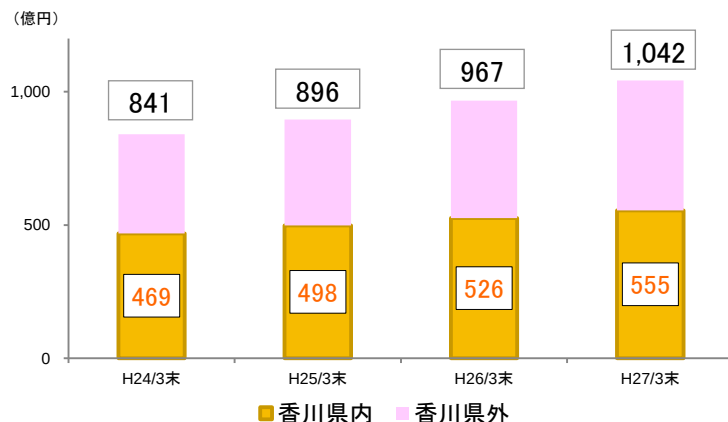
創業支援デスク サポート内容

- セミナーのご案内
- マーケティングアドバイス
- 創業計画作成のお手伝い
- 補助金の申請支援
- 経営相談
- 専門家派遣

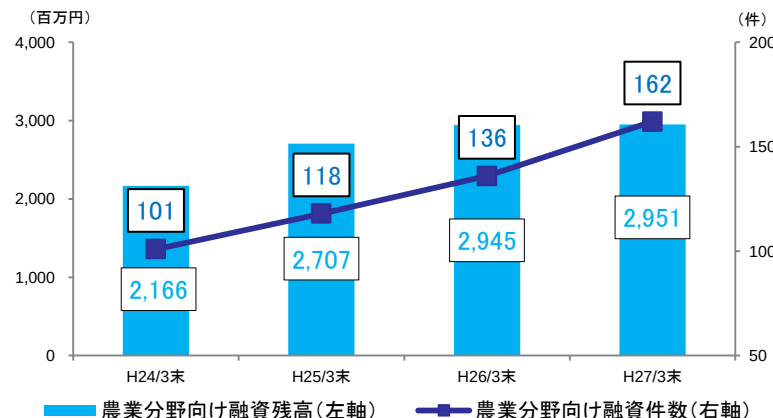
◆ 貸出実績（創業支援デスク関与案件）



◆ 医療・介護関連融資残高推移



◆ アグリ関連融資残高推移



地域別戦略1. 香川県内戦略

成長段階における支援

ものづくり技術の高度化支援

- ◆ ものづくり技術の高度化や競争力強化、新しいサービスや販売方法の導入を積極的に支援

ビジネスマッチングへの取組み

- ◆ 当行の広域店舗網を生かしたビジネスマッチングを全店展開し、お客さまの販路拡大に役立つ情報を提供

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ◆ 当行主導で地元全金融機関が出資して組成した官民ファンドを活用して地域活性化に注力
- ◆ 中小企業再生支援協議会等の外部専門機関と連携したお取引先の経営改善・事業再生支援

◆ ものづくり・商業・サービス革新補助金 受付・採択状況

	受付件数	採択数
平成24年度補正	38	24
うち香川県	28	18
平成25年度補正	242	100
うち香川県	170	72

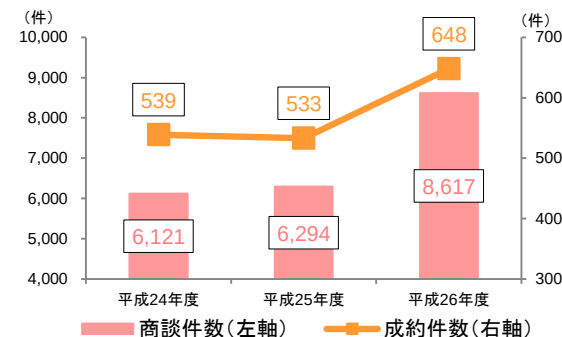
平成26年度補正 支援状況

- ◆ 平成26年度補助金勉強会を県内9カ所で開催(96社参加)
- ◆ 勉強会終了後、個社別相談会を開催



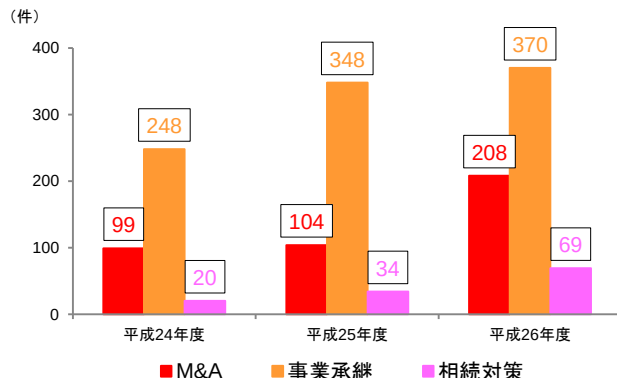
地方銀行フードセレクション2014

◆ ビジネスマッチング商談件数・成約件数



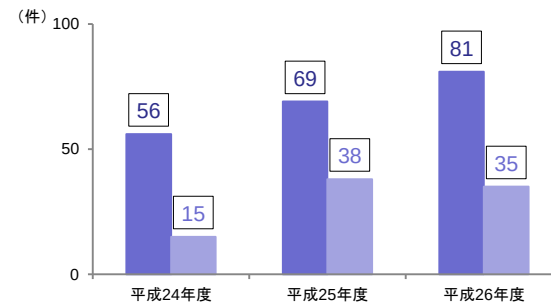
事業承継・M&A

◆ M&Aサポートデスク相談件数



経営改善支援

◆ 外部専門機関との連携実績



経営相談会の開催

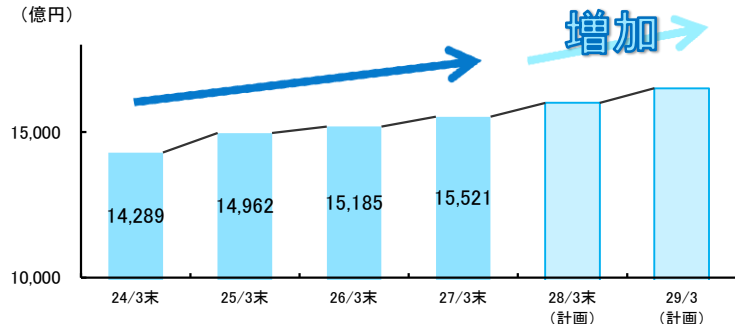
- 外部専門家・外部機関との連携実績
- うち、中小企業再生支援協議会(再生計画策定完了)

地域別戦略2. 香川県外戦略

- 地場中小企業等への貸出推進によるシェアアップ・取引先裾野拡大を図ると同時に、職域取引をはじめとした個人取引を積極的に取込み。

◆ 香川県外貸出残高推移

(億円)



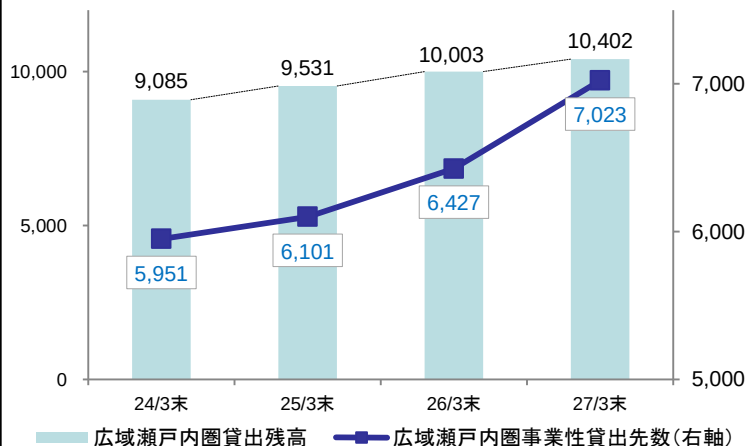
広域瀬戸内圏の営業強化

収益基盤等の業容拡大が見込まれ、かつ期待される地域として「広域瀬戸内圏(※)」の営業推進を強化。

(※)近畿、中国、四国(香川県を除く)、九州地区

◆ 広域瀬戸内圏の貸出残高・事業性取引先数推移

(億円)



取引先の海外進出支援

海外拠点への行員派遣や業務提携先拡充などの体制整備により、取引先の海外進出を支援。

【行員派遣国】

中国:行員4名
シンガポール:行員2名
タイ:行員1名
インドネシア:行員1名



◆ 海外拠点及び主な業務提携先

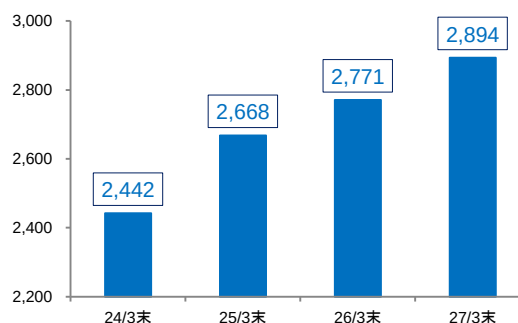
- 上海駐在員事務所**
- シンガポール駐在員事務所**
- 中国信託ホールディング(業務提携)
- ベトナム銀行(業務提携)
- ベトナム外国投資庁(業務提携)
- カシコン銀行(業務提携)
- メトロポリタン銀行(業務提携)
- バンクネガラ・インドネシア(業務提携)

海運業貸出への取り組み

瀬戸内圏の有力地場産業として、海運業の成長を積極的に支援。

◆ 海運業貸出残高推移

(億円)

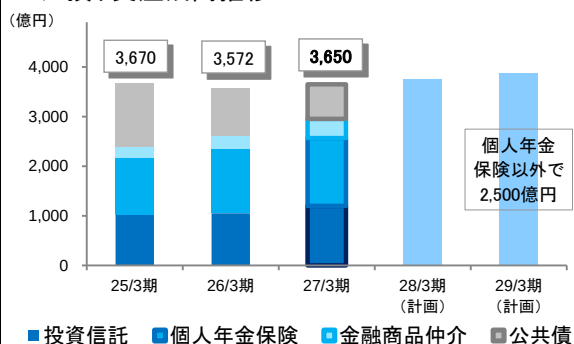


➤ お取引状況に応じたカテゴライズをもとにコアメイン化を図り、ライフサイクルに応じた商品・サービスを継続的に提供。

ストックメイン層

総合取引推進により基盤取引拡充を図り、コアメイン化を目指すステージ

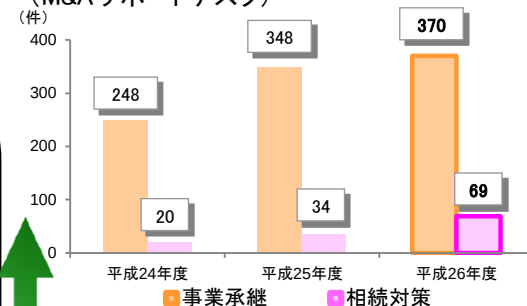
◆ 預り資産残高推移



コアメイン層

積極対応による残高維持・増額とともに、最適なポートフォリオ提案による収益増強を目指すステージ

◆ 事業承継・相続対策相談受付件数 (M&Aサポートデスク)



顧客情報の戦略的活用

- CRMシステム「HiT」稼動により、顧客情報を一元管理・共有



日々の営業活動情報を入力 ⇒ 鮮度の高い情報を全行員が共有

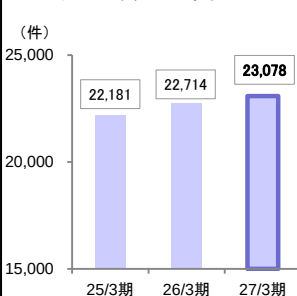


「HiT」トップページ

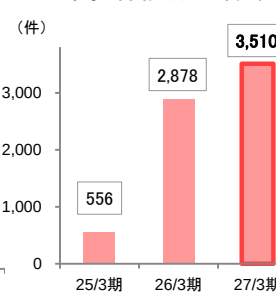
マス層

メイン口座の獲得、積立による資産形成により、ストックメイン・フローメインにランクアップを図るステージ

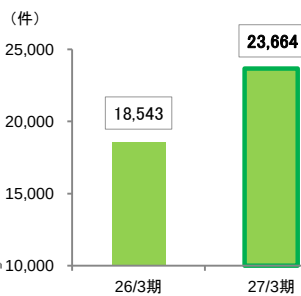
◆ 個人預金残高



◆ 平準払保険販売件数



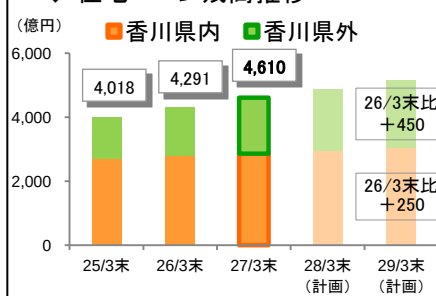
◆ NISA口座数



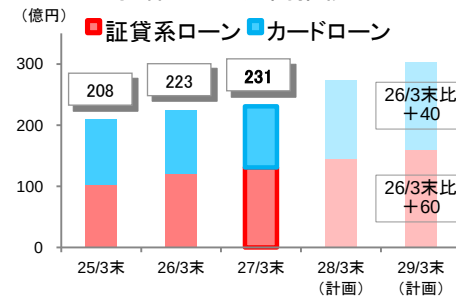
フローメイン層

ライフサイクルにあわせた商品提案を拡充し、総預り資産の集中化によるコアメイン化を目指すステージ

◆ 住宅ローン残高推移



◆ 無担保ローン残高推移



地方創生への取り組み

➤ 地域金融機関として、香川県が抱える課題の解決と力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に取り組む。

取組体制

- 地方公共団体毎の担当営業店を定め、支店長を窓口責任者に任命
- 香川県内の地方公共団体との円滑な連携を図るため、営業統括部内に「**地域活性化室(新設)**」を設置(平成27年4月)

取組内容

- 地方公共団体による地方版総合戦略の策定のため、情報提供や施策の立案から実施施策の効果検証を支援



➤ 香川県との連携協定に基づき、地域活性化に向けた各種取り組みを実行。

香川県の「重点プロジェクト(※)」支援

(※)「香川県産業成長戦略 ～力強く着実に成長していく香川の経済社会を目指して～(平成25年7月)」より

「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト

香川で生まれた世界に誇れる財産である希少糖について、これまで進めてきた産学官連携による成果を活かして研究開発から生産・販売に至るまで総合的に推進することにより、「希少糖クラスター」を形成するとともに、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドを確立し、本県における希少糖産業を「希少糖といえば香川、香川といえば希少糖」と呼ばれる一大産業へ成長させる。

➤ 平成26年6月、香川県と共催で「希少糖マルシェ 香川県×百十四銀行」を開催



オリーブ産業強化プロジェクト

オリーブの生産振興、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進し、全国トップにあるオリーブ産業の地位を確たるものとする。



➤ 平成26年11月、香川県・香川大学などとの共催で「オリーブマルシェ 2014 in KAGAWA」を開催

着地型観光の活性化

豊かな自然や文化、歴史に培われた香川県の観光資源のポテンシャルは高い。観光ニーズが変化する中、香川県の新しい魅力を創造し、経済波及効果が大きい滞在型観光を推進していく必要がある。

香川県と共同で、新たな着地型観光プランの企画に役立つ情報提供を行う女性モニターチーム「瀬戸内モニターガールズ」を始動。



➤ 小豆島モニタリングにより、「小豆島のそうめんが100倍食べなくなるガイド」を発刊

➤ 弘法大師生誕の地である善通寺を中心に、隣接する七カ所のお寺をまわり、遍路体験をしながら女性の感性で地域の魅力をリサーチ



有価証券運用戦略

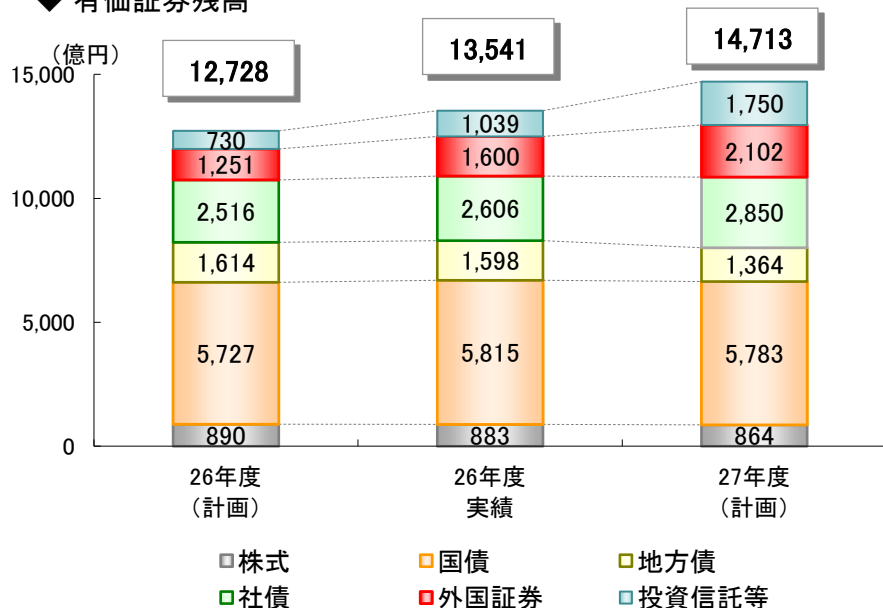
有価証券運用方針

- マーケット情勢、当行の運用・調達状況を勘案のうえ、配賦されるリスク資本の範囲内で市場リスクを取ることで、中長期的な収益の確保を目指す。
- 投資有価証券ポートフォリオの状況を把握のうえ、マーケット環境の変化等に対応し、必要に応じて機動的なオペレーションを行うことで、投資有価証券ポートフォリオの最適化を目指す。

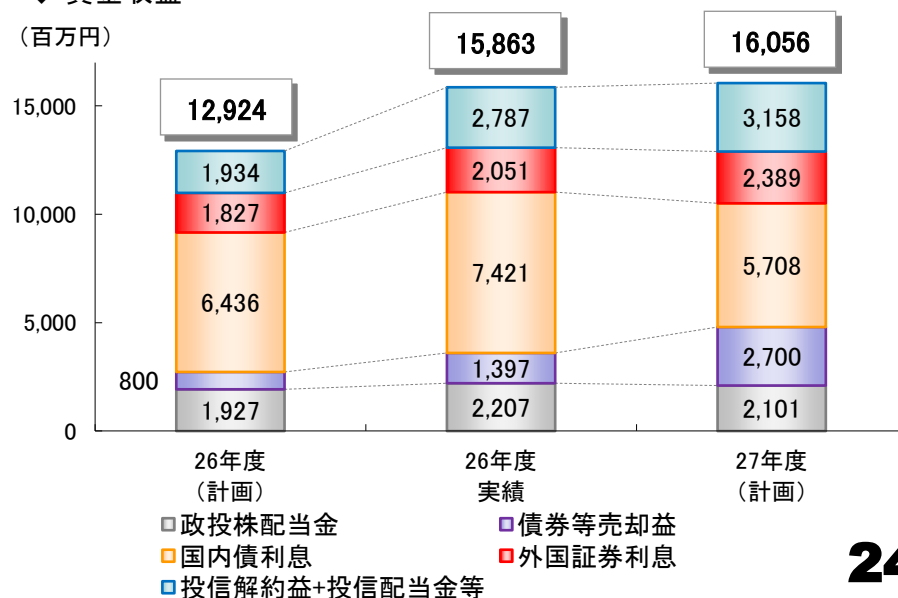
平成26年度有価証券売却損益

- 債券：主に長期金利低下局面で国債を売却する等により売却益を計上。
- 投資信託：相場上昇局面でETF・J-REITを売却して売却益を確保する一方、投信ポートフォリオの改善目的で収益性の低い銘柄を売却。
- 株式：残高圧縮目的で政策投資株式を売却。

◆ 有価証券残高



◆ 資金収益



コーポレートガバナンス強化・ダイバーシティ推進

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレートガバナンス体制の強化を検討。
- 女性・シニアエキスパート職員の更なる活躍を後押しする体制を整備し、ダイバーシティの推進に注力。

コーポレートガバナンスの実効性向上

監査・監督機能の充実と経営の透明性向上

- (1) ガバナンス強化に向けた体制の整備
 - ・ 独立社外取締役2名体制の構築
 - ・ うち女性社外取締役候補1名
 - ・ 経営幹部・取締役の指名・報酬に関する方針・手続開示
 - ・ 取締役会の実効性評価を通じた体制の強化
- (2) ガバナンス協議会の設置検討
取締役会の諮問機関として、社外取締役・社外監査役を中心に構成する「ガバナンス協議会」を設置し、重要な事項の意思決定に関する助言を経営に反映
- (3) 政策保有目的株式の保有方針明確化
政策投資について、定性・定量両面で保有方針を明確化し、中長期的な観点からの保有意義を銘柄ごとに検証

企業価値向上に向けた取組みの実践

監督機能の強化及び積極的な開示姿勢のもと、企業価値の向上を図る

- ・ ROEの向上
- ・ 株主需要喚起
- ・ 利益水準に応じた株主還元の実施

ダイバーシティ・マネジメント

女性行員が働き続けやすい職場環境づくり

- ・ 育児の為の短時間勤務制度を、利用できる時期を子どもが小学校3年修了までへ延長するなど、内容を拡充
- ・ 育児休暇から復帰する際の不安や悩みを解消するため、「育休復帰応援セミナー」や「働くママの情報交換会」を定期的に開催
- ・ 結婚・出産・育児・介護等のやむを得ない理由により退職した行員が、在職中に培った知識・経験を即戦力として活かし、退職時の資格・役割にて復職できる「ジョブリターン制度」を活用

- 短時間勤務制度利用者：29名
- 管理職に占める女性比率：19.8%
(いずれも平成27年3月末)



「シニアエキスパート制度」の創設

- ・ 豊富な知識と経験を持つベテラン職員が活躍できる場をつくり、営業面・事務面だけではなく若手職員の教育にも従事

- シニアエキスパート職員：35名（平成27年3月末）

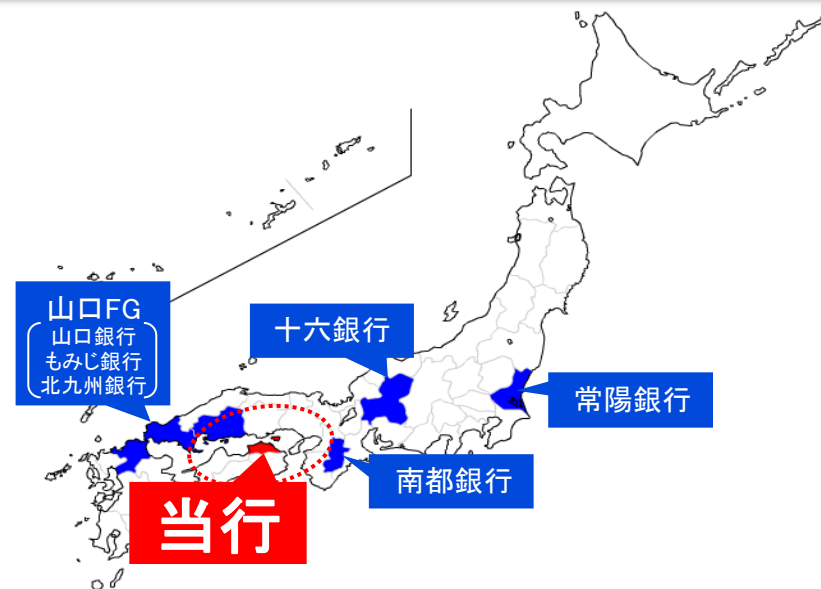
システム共同化参加地銀(Chance行※)間での連携強化

- 各種周辺システムについて共同化対象範囲を順次拡大。
- システム分野以外でも、地域活性化につながる各種業務の連携範囲拡大を検討。

現在までの経緯

- 平成15年 基幹システム共同化基本合意
- 平成19年 常陽銀行に続き、2行目として当行サービスイン
その後、十六銀行、南都銀行、山口銀行、北九州銀行、もみじ銀行が順次稼働
- 平成22年 営業店システム共同化
当行、南都銀行、もみじ銀行で開始
その後、十六銀行が参加
- 以降 システム共同化対象範囲を順次拡大
電子記録債権、クレジット一体型カード、
その他各種制度対応など

基幹システム共同化参加地銀(Chance行)



◆ 今後の取組方針

【業務連携の実施】

- 地域活性化につながる共通テーマについての連携、及び同連携に関わる人材交流等を順次検討・実施
- ⇒ 営業エリアが重ならないという特徴を活かし、地域密着型の金融サービス充実のために協力態勢を構築

ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015 共同開催

ベトナムハノイ市において、ベトナム外国投資庁並びに共同化参加地銀のお取引先をお招きしてビジネス交流会を開催

- 日 時: 平成27年6月5日(金)
- 参加者: ベトナム駐在または進出検討されている取引先

(※) Chance行: 三菱東京UFJ銀行の基幹システムパッケージを利用した共同化システムへの参加地銀を総称

基幹システム共同化の目的: ①コストの削減、②業務拡充への適切な対応、③IT技術の有効活用、④システム開発・運用・管理スキルの継承

■ 本日は、ありがとうございました。

本説明資料やＩＲ全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記ＩＲ担当までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

担 当 津島、藤田

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。